

経営評価シート

1. 団体の基本情報								
団体名	(公財)福岡県水源の森基金			設立年月日	昭和54年10月1日			
所在地	福岡市中央区天神三丁目14番31号 天神リンデンビル							
出資総額	1,203,000千円		主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	1,202,250千円		北九州市	375千円	0.0%			
県出資割合	99.9%		福岡市	375千円	0.0%			
				千円	%			
設立目的等	森林の造成整備、緑の募金、林業の担い手の育成・確保及び水源地域の振興に関する事業を行い、森林の水源かん養機能の向上、県土の保全及び県民の緑化意識の高揚並びに林業の振興及び水資源の開発と確保に寄与することを目的とする。							
主要事業の内容								
事業名	事業内容							
水源の森事業	森林の持つ水源かん養機能を高め、水資源の確保と林業の振興に資することを目的に、水源の森に指定した森林で行われる造林、下刈、鳥獣害防止施設等整備の森林造成整備事業に対し助成を行うほか、森林の重要性を普及啓発する活動等を実施。							
森林の担い手対策事業・林業労働力確保支援センター事業	林業労働の担い手を安定的に確保するため、社会保険等加入促進事業、安全性向上対策事業及び振動障害対策事業を実施。また、林業の現場技能者を育成するため林業の基本的な知識・技能を習得する研修、雇用管理改善に関する支援、相談・指導、情報収集提供及び林業経営体研修等を実施。							
緑の募金事業	緑の募金法に基づく募金運動の実施により緑化意識の高揚を図るとともに、寄せられた募金により地域の緑づくりや緑の少年団活動に対する助成等を実施。							
水源地域振興事業	水資源の安定確保のため上下流域の相互理解の促進等に係る経費への助成を実施。							
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考	
森林造成整備	面積	ha	1,785	1,272	1,405	1,626	1,598	造林・下刈
	延長	m	152,713	52,410	49,046	78,815	73,913	シカ防護柵等
林業架線作業主任者講習受講者数	人	2	-	4	-	4		
緑の募金額	千円	65,035	62,514	56,604	59,214	62,421		
2. 団体の組織・人員情報								
代表者名	理事長	埜本 潔		区分	県OB		常勤	
常勤役員名	専務理事	村田 英晃		区分	県OB			
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名	
職員数	常勤(正規)	2名	1名	1名	3名	3名	3名	
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-	
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	8名	8名	9名	8名	8名	9名	
	合計	10名	9名	10名	11名	11名	12名	
増減の主な理由	平成31年度は退職に伴う常勤職員の補充ができなかったため、常勤職員が1名減。 令和2年度は前年度から引き続き常勤職員の補充ができなかったため、嘱託職員を1名増。 令和3年度は業務量増に伴う嘱託職員の常勤(正規)への振替等により、常勤(正規)2名増、嘱託職員1名減。 令和5年度は業務量増に伴う嘱託職員(常勤)1名増。							
3. 県関与の状況								
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	
	県派遣	-	-	-	-	-	-	
	県OB	4名	3名	3名	5名	5名	5名	
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考	
	出資金	-	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	17,900千円	17,552千円	18,095千円	47,648千円	47,967千円		
	委託料	778千円	858千円	16,149千円	18,119千円	18,016千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)								
公益財団法人としての自覚の下に、事業の検証と見直しを行い、公益目的事業の効果的・効率的な推進を図るとともに、的確かつ安全な資産運用等による安定的な収益確保により、堅実な組織運営に努めていく。								

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②、中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①林業の担い手確保のための現場技能者の育成	「緑の雇用」現場技能者育成研修修了者数	人		61				61	・「緑の雇用」現場技能者育成研修については、概ね計画の修了者数を確保したが、総合育成研修については、積雪による研修の中止等により計画より少ない受講者数となった。 この2つの研修については、引き続き、認定事業者への訪問などにより参加を促す。 ・緑化活動支援事業については、HP掲載や個別の呼びかけ等により、計画の団体数を確保した。 ・森林造成整備については、第9期水源の森事業5ヵ年計画の造林等3区分とも上回る実績であった。
		総合育成研修受講者数	人	61	58				110	
	②ファンヘルスの推進にも資する地域緑化活動の推進	緑の募金による緑化活動支援事業の助成団体数	団体		19				23	
			団体	20	19					
	③第9期及び第10期水源の森事業5ヵ年計画に沿った森林造成整備の推進	計画に掲げる森林造成整備に係る事業内容の着実な実施	-		実施				実施	
財務会計 (経済性 効率性等)	①低金利の債権市場において、運用資金が減少していく中、有価証券の適確な切り替え等による一定の運用利率の確保	運用利率	%		1.25				1.16	・資産運用については、資産運用規程に基づき公債等による安全な運用を行っており、切り替え時期を中心に情報収集に努め、利率を確保している。 ・緑の募金については、各種団体等を訪問して協力要請活動を行うなどした結果、計画額を上回った。今後も引き続き企業等への働きかけを行う。 ・日頃から法人経営の適正・効率化に努めるとともに、経費削減を図っている。 財政基盤に係る計画値は、いずれも上回っている。
			%	1.25	1.34					
	②緑の募金法に基づく緑の募金運動の推進による経常収支の改善	職場及び企業募金額 ※上段()は、緑の募金総額	千円		(70,000) 14,331				(70,000) 14,913	
			千円	(59,214) 14,189	(62,421) 15,076					
	③コスト削減を図り、安定した財政基盤の確立	正味財産(自己資本)比率	%		97.5				97.1	
			%	97.5	98.7					
	人件費率	%		23.6				24.0		
		%	22.8	21.3						
	県財政支出率	%		25.8				25.8		
		%	23.5	21.7						
内部管理 (健全性等)	①非常時等にも業務執行を確保するための規程の整備	事業継続計画の策定	-		検討				実施	・非常時等の事業継続計画については、令和5年度中の策定に向けて準備中である。 ・個人情報保護に係る研修については、関係法令等の知識の習得や注意喚起を行った。
			-		検討					
	②団体運営及び事業実施に必要な知識の確保	個人情報保護等に係る研修の実施	回/年		1				1	
			回/年	1	1					

達成状況(まとめ)

○事業活動・住民サービスについて
 ・指標の4項目いずれも概ね計画を達成し、事業利用者のニーズに応えるとともに当基金の設立目的及び役割を果たすことができた。今後も県や関係団体等との連携を図りながら事業効果の向上を図る。
 ○財務会計について
 ・安全かつ計画的な資産運用及び日常のコスト削減に着実に取り組んだ。今後も適正・効果・効率的な財務運営を図る。
 ・緑の募金については、令和3年度から3年間の活動強化方針に基づく要請活動により、新型コロナウイルス感染症拡大時に減少した募金額も回復させ、全国的にも高い水準を維持している。今後も新たな協力先の開拓に積極的に取り組む。
 ○内部管理について
 ・指標の2項目について着実に取り組んでおり、今後も、適正・適切な内部管理、法人運営に取り組む。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	3,977,822	3,868,972	3,749,105	3,664,459	3,512,088	
うち金銭債権	千円	5,970	3,843	4,763	8,439	4,673	
うち特定資産	千円	2,851,269	2,776,615	2,665,678	2,597,172	2,509,299	
負債合計	千円	97,982	83,274	88,747	92,470	45,777	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	3,879,839	3,785,697	3,660,359	3,571,988	3,466,310	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	304,667	242,939	287,726	280,321	304,572	
うち県財政支出額 B	千円	18,678	18,410	34,244	65,767	65,983	
内訳：補助金・負担金	千円	17,900	17,552	18,095	47,648	47,967	
内訳：委託料	千円	778	858	16,149	18,119	18,016	
うち最も多額な項目	項目名	受取補助金等受入振替金	募金収益	受取助成金等受取振替金	受取補助金等受入振替金	募金収益	
	千円	112,918	62,514	66,775	62,310	62,421	
経常費用 C	千円	302,416	246,003	284,988	281,362	307,488	
うち人件費総額 D	千円	53,446	55,550	56,996	63,978	64,765	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	2,251	△ 3,064	2,738	△ 1,041	△ 2,916	
経常外損益 G	千円	252	312	164	-	3,605	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	2,503	△ 2,752	2,902	△ 1,041	689	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 141,224	△ 91,390	△ 128,241	△ 87,329	△ 106,368	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	18,678	18,410	34,244	65,767	65,983	
【財務指標】							
正味財産比率	%	97.5	97.8	97.6	97.5	98.7	
県財政支出率 (=B/A)	%	6.1	7.6	11.9	23.5	21.7	
人件費率 (=D/A)	%	17.5	22.9	19.8	22.8	21.3	
収益事業比率	%	0.1	0.1	0.2	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
賛助会員数	件	21	20	21	24	23	
基本財産平均運用率	%	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	
緑の募金額	千円	65,035	62,514	56,604	59,214	62,421	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	62.5歳	常勤役員平均年収	7,214千円	常勤職員平均年齢	61.0歳	常勤職員平均年収	4,548千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>経常収益及び経常費用が令和3年度に比べて増加した主な理由は、河川下流域水産振興事業において、助成対象団体（漁業協同組合）の合併に伴う施設整備等、例年にない助成を行ったことによるもの。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> 「水源の森事業」については、第9期「水源の森事業5か年計画」に基づき、森林整備に係る現状、県施策との連携、基金の運用状況等を動察し、効果・効率的な助成を行った。令和4年度の造林、下刈り、鳥獣害防止施設等整備は、本計画に掲げる事業量を着実に達成した。 「森林の担い手対策事業及びセンター事業」においては、各種研修への参加について認定事業体等への積極的な働きかけを行い、概ね目標の参加人数を確保し、安全、効率的な県内林業の経営・業務遂行に寄与した。 「緑の募金事業」については、積極的な協力要請や広報活動を行ったことで募金額の減少傾向に歯止めをかけ、各種助成事業等の効果的な実施を確保している。 法人運営に関しては、職員の雇用・服務等の適法運用や改善、士気高揚に努めるとともに、規程等の整備や研修、日頃からの情報共有を行い、適正な事務運営を確保している。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 「緑の雇用」現場技能者研修について、前年度と同程度の研修生を確保できているが、総合育成研修については積雪による研修中止の影響もあり前年度から減少し、中期経営目標における改善目標は下回っているため、研修者の確保に向けた取組が求められる。 森林の造成整備について、第9期「水源の森事業5か年計画」に掲げる目標は達成している。引き続き、県と連携した上で、事業目的の達成に向けた取組が求められる。 緑の募金に関し、各種団体等を訪問しての協力要請活動などにより、職場及び企業募金額は増加し、中期経営目標における改善目標を上回っている。引き続き企業等への働きかけが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>中期経営計画における改善目標の達成状況について、林業の担い手確保のための現場技能者育成研修は概ね計画の修了者数を確保したが、総合育成研修については、積雪による研修の中止等により計画を下回っており、認定事業体へ参加を促すなどの取組が必要である。</p> <p>一方で、緑の募金による緑化活動支援事業の助成団体数や職場募金、企業募金額については、計画値を上回っており成果を上げている。</p> <p>その他、計画の目標達成が必要な指標については、一定の成果が認められるが、今後も対応策を県と検討し、努力していく必要がある。</p>							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)③	経常収益 A	千円	304,667	242,939	287,726	280,321	304,572
	うち県財政支出額 B	千円	18,678	18,410	34,244	65,767	65,983
	内訳：補助金・負担金	千円	17,900	17,552	18,095	47,648	47,967
	内訳：委託料	千円	778	858	16,149	18,119	18,016
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	112,918	62,514	66,775	62,310	62,421
	経常費用 C	千円	302,416	246,003	284,988	281,362	307,488
	うち人件費総額 D	千円	53,446	55,550	56,996	63,978	64,765
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	2,251	△ 3,064	2,738	△ 1,041	△ 2,916
	経常外損益 G	千円	252	312	164	-	3,605
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	2,503	△ 2,752	2,902	△ 1,041	689
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 141,224	△ 91,390	△ 128,241	△ 87,329	△ 106,368
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	18,678	18,410	34,244	65,767	65,983	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	254,672	194,930	201,922	236,608	236,466
	うち県財政支出額 B①	千円	18,678	18,410	34,244	65,767	65,983
	内訳：補助金・負担金	千円	17,900	17,552	18,095	47,648	47,967
	内訳：委託料	千円	778	858	16,149	18,119	18,016
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	112,918	62,514	61,465	62,310	62,421
	経常費用 C①	千円	261,860	203,516	205,864	244,327	246,432
	うち人件費総額 D①	千円	42,373	44,462	45,809	52,663	54,073
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 7,188	△ 8,586	△ 3,943	△ 7,719	△ 9,966
	経常外損益 G①	千円	132	-	164	-	89
	他会計振替額 H①	千円	9,559	5,834	6,681	6,679	10,566
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	2,503	△ 2,752	2,902	△ 1,041	689
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 112,918	△ 61,178	△ 61,465	△ 62,310	△ 56,952	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	18,678	18,410	34,244	65,767	65,983	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	28,497	30,355	67,116	25,028	49,421
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	28,306	30,212	66,775	25,019	49,421
	経常費用 C②	千円	28,497	30,355	67,116	25,028	49,421
	うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	-	-
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K②	千円	△ 28,306	△ 30,212	△ 66,775	△ 25,019	△ 49,416	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計③	経常収益 A③	千円	21,497	17,654	18,688	18,685	18,685
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	21,495	17,652	18,686	18,683	18,683
	経常費用 C③	千円	12,058	12,132	12,008	12,006	11,635
	うち人件費総額 D③	千円	11,073	11,088	11,187	11,316	10,692
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	9,439	5,522	6,681	6,679	7,050
	経常外損益 G③	千円	120	312	-	-	3,516
	他会計振替額 H③	千円	△ 9,559	△ 5,834	△ 6,681	△ 6,679	△ 10,566
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。